

青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会（第1回）議事要旨

1 日 時：平成24年7月9日（月）16:00～18:18

2 場 所：中央合同庁舎第4号館共用第3特別会議室

3 出席者：

（委員）牟田座長、赤尾委員、明石委員、井上委員、鳶委員、竹尾委員、田中委員、塚田委員、横田委員

（内閣府）中川内閣府特命担当大臣、園田内閣府大臣政務官、清水内閣府審議官、伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、久津摩参事官（青年国際交流担当）、吉田参事官補佐

（ヒアリング対象者）

日本青年国際交流機構副会長 大橋玲子氏
東洋英和女学院大学教授 滝澤三郎氏

4 概要：

（1）開会

園田康博内閣府大臣政務官 挨拶

- ・ 公開プロセスで指摘をされた課題についてしっかりと検証していく必要。専門の外部の方々には評価していただくため、検討会を設けたもの。
- ・ 評価について、数値化の努力をし、できない部分は、どういった点でできないのか、わかりやすく国民の皆様には説明する必要。先生方のご知見をいただき、政府としても対応してまいりたい。

（2）事務局説明

- ・ 配布資料（資料19を除く）に基づき、これまでの経緯、課題、事業の効果等について説明。

（3）ヒアリング

日本青年国際交流機構副会長 大橋 玲子氏

- ・ 資料19等に基づき、日本青年国際交流機構（IYEO）に関する経緯、日本及び諸外国の事後活動組織が実施してきた様々な社会貢献活動等について説明。
東洋英和女学院大学教授 滝澤 三郎氏（第22回（平成21年度）「世界青年の船」指導官）
- ・ 資料22に基づき、指導官としての経験から、引っ込み思案だった日本青年が乗船して積極性を身に付け成長する様子に驚いたこと、事後のボランティア活動、その後の交流や教育など広範な効果があり、有益な事業と考えることなどを説明。

（4）意見交換

事業の意義・効果について

- ・ 青少年を中心とした人と人との交流は、日本と諸外国との関係を構成する柱の一つとして、非常に重視すべき。

- ・ 世論調査のデータから、お互いに友人を持つかどうか、お互いの国を実際に訪ねたことがあるかということが、他国への印象に決定的な差を及ぼしているといえる。実際にその国を訪ねる、友人をつくるということが不可能な場合、共に船に乗るといった交流方法は、そういうことを集約的・効果的にもたらず効果があり、支持される。
- ・ 民間でもグローバル人材を育成しようと努力している。少子化がピークを迎えようとしているときに、若者たちを鍛え上げるための制度としては、効果がある重要な事業。
- ・ 海外で事業を行う企業が非常に増加。内需型産業と思っていたところも、海外で事業を始めている。この事業は、様々な国籍や文化的背景を持った人たちと交流できる事業として、適度な期間のものでもあるので、民間企業の若手の研修用としても利用可能ではないか。
- ・ 日本の学生は、基本的な資質はあるが、社会力がない。本事業において、海外の人とグループの中で一緒に過ごすことにより、社会力や論理的な力、プレゼンテーション能力が付いてくると思う。
- ・ 若い人たちは、バックグラウンド等が異なる人たちと、チームをつくって何かを達成することが非常に苦手になっている。そうした中で、世界の縮図ともいえるべき環境で、異文化と直接接して学び、ボトムアップの人間関係を短期間で築き上げる本事業は非常に有効。
- ・ 事後活動組織は大変な資産。これをなくすわけにはいかない。もっとプレイアップすべきではないか。
- ・ 異文化への対応能力を身に付けるためには、知識的な学習だけではなくて、体験的な学習が必要。リスクをある程度伴う、どうしていいかわからないカオスの中から、実際に次の行動へと移っていくという、能動的な濃い経験をすることで、受動的な姿勢から能動的な姿勢へと変わる。その点で、船という閉じられた空間は意味がある。
- ・ 船による交流事業がもつ特別な教育効果が大きいことがわかった。

効果測定・評価について

- ・ 人間の成長・視野の拡大、多文化社会で生きる知恵の獲得といったものは、長期間を見なくてはいけないこともあり、非常に測定が困難。
- ・ 定量分析については、人間社会を相手に調査を行わなければならない場合、限界がある。
- ・ 定量的な評価は無理だが、定性的な評価を洗練させることは考えられるのではないか。
- ・ 効果測定・評価については、目的との関係で、論理体系性をもたせるべきではないか。本事業の効果として挙げられているものについて、ファクトの整理をすべきだ。
- ・ 測定の手法としては、IDI(インターカルチャル・ディベロプメント・インベントリー)を試みた例がある。他に、eポートフォリオを活用した長期的な分析も考えられる。
- ・ 本事業で上げた好感度をキープし、それをフォローアップすることで、効果の一つとすることも考えられるのではないか。

- ・ 直接参加された人たちの印象、感想における圧倒的な支持は、事業の価値を示す重要な根拠だ。
- ・ 効果測定は短期的、中期的、長期的の3つをやるべき。船事業を中断するのではなく、これまでの蓄積が今後どのような役割を果たしていけるかについて、戦略的な測定のスキームも組み込んで、新しい形で実験をしていくなど、将来につなげていくべき。
- ・ レビューでの宿題である、お金に見合っているかどうかについて、知恵と工夫を出して応えていくべき。その際、すべてを定量的にはかることは不可能だが、一部を定量的にはかることは可能。一方で、測れないものとして、こういうものがあるという説明をすべき。
- ・ 参加青年に話を聞く、あるいはアンケートを取ることによって、乗らなかった場合と比べて、自分の生活がどうだったのかということ仮定して考えてもらうことも可能。事業参加によって実施するようになった、その後の国際的な活動、ボランティア活動を、例えば政府がやるとしたら幾らかかるかといったことについて、金額に表すことも考えられる。
- ・ 例えば留学に比べれば、青年の船の方がコストは安いのではないか。そういうものと比べたときに、非常に短期間あるいは比較相対的に安いお金で、青少年をグローバル人材に変えることができる、ということも言えるのではないか。

事業の見直しについて

- ・ 日本にとってのその国の重要性を踏まえ、対日感情が悪い場合は、その国との関係をよくするために交流を行うなど、政治的、戦略的に考えながら実施していく必要があるのではないか。
- ・ 本事業の効果について、これまで発信が不十分であったと思う。インターネットも含め、より積極的に発信することが、社会の理解を得ることにつながる。
- ・ 備船料について、短距離にして安くすることが考えられないかなど、船の利用の仕方について検討してもらいたい。
- ・ 限られた条件の中では、できるだけポテンシャルの高い人たちを選んで、乗せていくべき。選抜の考え方、方法について明らかにして、説得力を持たせるべき。
- ・ 「世界青年の船」は有名だが、広報と併せて、この船に乗って帰ってきた学生なら是非雇いたいと思われるような、これまで以上のブランドにしていく必要がある。

(5) 中川正春内閣府特命担当大臣挨拶

- ・ 行政改革の一環として、バリュー・フォー・マネー等の観点から、国民に対しきちんと説明ができていないか、絶えず見直し、事業を展開していくことは、大事なことである。
- ・ 本事業について、税と民間資金をどのように使い分けながら、実施していけばよいか、レビューで指摘されている、コストに見合う成果が出ているかどうか、などの観点から、幅広く御議論をいただきたい。

(6) 閉会

- ・ 次回は、7月19日(木)午前中に開催の予定。